

平成24年度

行政評価（事務事業評価）結果一覧表

◆平成23年度に実施した事務事業の中間（事後）評価

羽村市行政評価委員会

編集：羽村市企画総務部経営管理課

平成24年度 既存事務事業中間評価結果

【平成23年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】

長期総合計画・基本目標	評価結果の種別	件数
基本目標Ⅰ 支えあい いきいきと暮らせるまち 【福祉・健康の施策】	現行どおり実施	4件
	改善のうえ実施	4件
	休止	0件
	廃止	0件
	計画どおり完了(終了)	0件
	合計	8件

長期総合計画・基本目標	評価結果の種別	件数
基本目標Ⅱ 学びあい豊かな心を育むまち 【生涯学習の施策】	現行どおり実施	2件
	改善のうえ実施	1件
	休止	0件
	廃止	0件
	計画どおり完了(終了)	0件
	合計	3件

長期総合計画・基本目標	評価結果の種別	件数
基本目標Ⅲ 環境にやさしい安心して暮らせるまち 【環境・安全の施策】	現行どおり実施	1件
	改善のうえ実施	1件
	休止	0件
	廃止	0件
	計画どおり完了(終了)	0件
	合計	2件

長期総合計画・基本目標	評価結果の種別	件数
基本目標Ⅳ 美しく快適な住みよいまち 【都市整備の施策】	現行どおり実施	2件
	改善のうえ実施	1件
	休止	0件
	廃止	0件
	計画どおり完了(終了)	0件
	合計	3件

長期総合計画・基本目標	評価結果の種別	件数
基本目標Ⅴ 活力に満ちた にぎわいのあるまち 【産業振興・消費生活の施策】	現行どおり実施	4件
	改善のうえ実施	1件
	休止	0件
	廃止	0件
	計画どおり完了(終了)	1件
	合計	6件

長期総合計画・基本目標	評価結果の種別	件数
基本構想を推進するために 【広報・広聴の充実・コミュニティ活動の促進・行政運営充実の施策】	現行どおり実施	4件
	改善のうえ実施	1件
	休止	0件
	廃止	0件
	計画どおり完了(終了)	0件
	合計	5件

合計	評価結果の種別	件数
	現行どおり実施	17件
	改善のうえ実施	9件
	休止	0件
	廃止	0件
	計画どおり完了(終了)	1件
	合計	27件

平成24年度行政評価【平成23年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

● 基本目標 I 支えあい いきいきと暮らせるまち【福祉・健康の施策】

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)		所管課	
								達成度、効率性、有効性(5段階評価)	達成度	効率性	有効性	事業実施の方向性についての評価		福祉健康部社会福祉課
1	福祉サービス総合支援事業	1 利用者サポート 福祉サービスの利用に際しての苦情対応、判断能力の不十分な者の権利擁護相談	事業費	6,486	7,706	7,706	7,706	達成度、効率性、有効性(5段階評価)	高5～中3～低1)	達成度	効率性	有効性	改善のうえ実施	福祉健康部社会福祉課
		事務事業の成果(目標達成度)	国庫支出金	0	0	0	0	達成度	5	5	5	福祉サービスの利用者等に対する支援を総合的・一体的に実施することにより利用者等が地域において福祉サービスを安心して選択し利用することができる。今後、一層のPRに努め利用者増を図る。	高齢者や障害者等のためのサービス利用援助や苦情相談、弁護士による専門相談を内容とする福祉サービス総合支援事業は、多様な機関による利用者支援の基盤を確立する手段として、有効である。このような利用者のニーズに対応するために、各公的機関相互の連携を強化するとともに、事業の有効性を積極的にピーアールしていくこと。	
		高齢者や障害者等のためのサービス利用援助や苦情相談、弁護士による専門相談を内容とする福祉サービス総合支援事業を社会福祉協議会に市が委託して行ったことにより、福祉サービス利用者等に対する支援を総合的・一体的に実施することができた。	都支出金	3,243	3,853	3,853	3,853	達成度	5	5	5			
		2 福祉サービス利用援助 日常生活自立支援事業、要支援高齢者・要介護高齢者及び身体障害者に対する福祉サービス利用援助事業 3 苦情対応専門相談 福祉サービス利用に際しての苦情及び判断能力の不十分な者の権利擁護相談に対する弁護士による専門相談	受益者負担額	0	0	0	0	達成度	5	5	5			
		その他特定財源	0	0	0	0	達成度	5	5	5				
		起債	0	0	0	0	達成度	5	5	5				
		一般財源	3,243	3,853	3,853	3,853	達成度	5	5	5				

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)		所管課	
								達成度、効率性、有効性(5段階評価)	達成度	効率性	有効性	事業実施の方向性についての評価		福祉健康部高齢福祉介護課
2	救急医療情報キット配布事業	救急医療情報キット(保管容器、情報シート、保管者ステッカーのセット)を購入し、対象世帯に周知し、申請者に配布した。(平成23年度配布数:149世帯)	事業費	101	11	11	11	達成度、効率性、有効性(5段階評価)	高5～中3～低1)	達成度	効率性	有効性	改善のうえ実施	福祉健康部高齢福祉介護課
		事務事業の成果(目標達成度)	国庫支出金	0	0	0	0	達成度	4	5	5	緊急時・災害時の万一の事態に効力を発揮するものであり、短期間での評価は難しい。また、この設置については高齢者自身の安心を確保するものでもある。実施方法を再考したい。	事業の有効性について、対象世帯に周知徹底を図り、利用者の拡大に努める必要がある。また、申請による配布など現行の事業の実施方法についても検討すること。	
		導入世帯数 目標:200世帯 実績:149世帯	都支出金	50	5	5	5	達成度	4	5	5			
		【対象世帯】 ・友愛訪問員による訪問世帯(高齢者実態調査結果に基づき、民生委員と友愛訪問員の協議により見守りが必要と判断されたひとり暮らし高齢者等) ・緊急通報システム利用世帯(身体上慢性疾患があるなど日常生活を営むうえで、常時注意を要する状態にある者)	受益者負担額	0	0	0	0	達成度	4	5	5			
		その他特定財源	0	0	0	0	達成度	4	5	5				
		起債	0	0	0	0	達成度	4	5	5				
		一般財源	51	6	6	6	達成度	4	5	5				

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)		所管課	
								達成度、効率性、有効性(5段階評価)	達成度	効率性	有効性	事業実施の方向性についての評価		福祉健康部 障害福祉課
3	相談体制の充実(地域生活支援事業の運営)	地域活動支援センター事業「あおば」及び地域活動支援センター事業「ハッピーウイング」を委託し、相談支援事業を実施した。	事業費	18,266	21,077	21,077	21,077	達成度、効率性、有効性(5段階評価)	高5～中3～低1)	達成度	効率性	有効性	改善のうえ実施	福祉健康部 障害福祉課
		事務事業の成果(目標達成度)	国庫支出金	2,740	2,060	2,060	2,060	達成度	5	5	5	今後増加する障害のある方に対する地域生活支援事業は、ますます重要になってくる。国も「障害者自立支援法」から「障害者総合支援法」に改正し、施策内容も充実するため市の施策も一層充実する必要がある。	現行どおり実施	今後予定されている障害者自立支援法の改正に伴う制度改正に対応するため、相談支援体制の強化などを検討し、事業のより一層の充実を図ること。
		障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、その他の障害福祉サービスの利用支援等を行った。	都支出金	2,113	1,761	1,761	1,761	達成度	5	5	5			
		また、「地域自立支援連絡会」及びその専門部会である「相談支援部会」を開催し、地域支援体制の充実、及び市と相談支援関係機関における連携と情報交換を図った。 ○地域自立支援連絡会2回開催 ○相談支援部会3回開催	受益者負担額	0	0	0	0	達成度	5	5	5			
		その他特定財源	0	0	0	0	達成度	5	5	5				
		起債	0	0	0	0	達成度	5	5	5				
		一般財源	13,413	17,256	17,256	17,256	達成度	5	5	5				

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)		所管課	
								達成度、効率性、有効性(5段階評価)	達成度	効率性	有効性	事業実施の方向性についての評価		子ども家庭部子育て支援課
4	訪問型子育て支援サービス事業(養育支援訪問事業)の実施	*対象とする家庭について、「産後3か月」から児童福祉法に基づく「18歳未満の子どもがいる養育困難家庭」に拡大し、事業の充実を図った。 *支援が必要とされる家庭に対し、適切な養育が行われるよう子ども家庭支援センター職員が助言や情報提供など継続した訪問指導を行った。 *親の心身の疾病等で不適切な環境等にある家庭に対し、養育支援ヘルパーを派遣し、家事や育児の援助を行うことで、適切な養育環境の確保に努めた。	事業費	171	506	506	506	達成度、効率性、有効性(5段階評価)	高5～中3～低1)	達成度	効率性	有効性	現行どおり実施	子ども家庭部子育て支援課
		事務事業の成果(目標達成度)	国庫支出金	365	444	444	444	達成度	5	5	5	養育支援訪問事業へ移行し、乳児家庭全戸訪問事業や関係機関との連携により、子育て支援の必要な家庭について、きめ細かく把握することができた。また、孤立しがちな養育困難家庭を訪問し、助言指導や家事援助等の支援を行うことにより、育児負担・不安の軽減や児童虐待の未然防止が図られることから現行どおり実施していく。	乳児家庭全戸訪問事業や新生児訪問事業等と連携を図り、養育困難や虐待のおそれがあると思われる家庭への継続した指導助言、育児に関する情報提供、関係機関の紹介や連絡調整等を行う養育支援相談員訪問をより一層充実させ、児童虐待の未然防止に努めること。	
		対象者の拡大を図ったことにより、訪問事業や関係機関からの情報から把握した支援が必要な家庭に対し、専門的な訪問支援や家事援助を提供し、養育環境の改善を図ることができた。	都支出金	300	382	382	382	達成度	5	5	5			
		家族等から日中の家事や育児の支援が得られず、また育児ストレスや心身の疾病、養育力の低下等により、養育困難や虐待のおそれがあると思われる家庭に対し、養育支援ヘルパーを派遣し、育児相談や簡単な家事等の養育支援を行ったので「5」とした。	受益者負担額	0	0	0	0	達成度	5	5	5			
		その他特定財源	0	0	0	0	達成度	5	5	5				
		起債	0	0	0	0	達成度	5	5	5				
		一般財源	(494)	(320)	(320)	(320)	達成度	5	5	5				

平成24年度行政評価【平成23年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)	第三次評価(行政評価委員会評価)
								達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1)	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価		
5	乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業)の実施 事務事業の成果(目標達成度) 出産後まもない時期において育児に不安や負担感を抱えている母親に対し、家庭状況に応じて不安や悩みを聴いたり、子育てサービスを紹介することにより、安心して子育てができるよう支援することができた。	主に生後4か月未満の乳児家庭を対象に家庭訪問を行い、育児の相談や子育て支援に関する情報提供を行った。支援が必要な家庭については、養育支援訪問事業や適切なサービスに繋げ、継続的に支援を行った。 また、月1回程度保健センターと連絡会を実施し、必要な情報の共有化を図った。 こうした訪問活動を通して子育て中の親の支援を図り、養育困難や虐待に移行することを未然に防止することに寄与した。	事業費	20	25	20	20	達成度	効率性	有効性	現行どおり実施	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問して、子育て支援に関する情報提供や育児に関する不安や悩みを聞くとともに、母子の心身の状況及び養育環境を把握し、その状況等に関して助言を行うことにより、乳児のいる家庭の孤立化を防止、乳児の健全な育成環境の確保を図れることから現行どおり実施していく。
			国庫支出金	560	382	382	382	達成度	効率性	有効性		
			都支出金	600	763	763	763	達成度	効率性	有効性		
			受益者負担額	0	0	0	0	達成度	効率性	有効性		
			その他特定財源	0	0	0	0	達成度	効率性	有効性		
起債	0	0	0	0	達成度	効率性	有効性					
一般財源	(1,140)	(1,120)	(1,125)	(1,125)	達成度	効率性	有効性	事業費の内訳				

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)	第三次評価(行政評価委員会評価)
								達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1)	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価		
6	放課後子ども教室の実施 事務事業の成果(目標達成度) 放課後子ども教室実施校数 目標:1校 実績:1校	「羽村市児童放課後対策検討委員会」の検討結果を基に、平成22年度に1校を試行的に実施する予定だったが、国の事業仕分けの影響で1年延期し、羽村東小学校において平成23年度から実施した。 教育委員会と協議した結果、羽村らしい運営方法として地域の人材を活用して運営を行い、週2日(月曜日と金曜日)、小学1年生から6年生を対象に、放課後から午後5時頃(冬期は午後4時頃)までとした。また、活動内容は、宿題等の家庭学習支援、室内や校庭を利用した遊び等を中心に実施した。	事業費	719	3,367	5,612	7,856	達成度	効率性	有効性	現行どおり実施	地域協力者の恒常的な確保により、地域の見守りの中で児童が安全で安心して自主的な学習や遊びなど計画どおり実施することができた。
			国庫支出金	0	0	0	0	達成度	効率性	有効性		
			都支出金	461	2,244	3,740	5,236	達成度	効率性	有効性		
			受益者負担額	0	0	0	0	達成度	効率性	有効性		
			その他特定財源	0	0	0	0	達成度	効率性	有効性		
起債	0	0	0	0	達成度	効率性	有効性	事業費の内訳				
一般財源	258	1,123	1,872	2,620	達成度	効率性	有効性					

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)	第三次評価(行政評価委員会評価)
								達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1)	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価		
7	特定保健指導の実施 事務事業の成果(目標達成度) 特定保健指導実施率 目標:30% 実績:16.8%	平成20年度から保険者に義務付けられた特定健康診査を、国民健康保険被保険者を対象として、平成19年度に策定した「特定健康診査・特定保健指導実施計画」(第1期)に基づき実施した。特定健康診査の結果から、保健指導対象者を抽出し「積極的支援」及び「動機付け支援」等の階層化を行い、約6か月間それぞれ階層ごとに適切な保健指導を実施し、評価を行った。	事業費	1,129	2,443	0	0	達成度	効率性	有効性	改善のうえ実施	特定保健指導の受講率は、当初国の定める目標値をもとに設定し、受講動機に努めているものの、全国的に目標に及ばないことが課題となっている。第1期特定健康診査等実施計画が平成24年度をもって終了するため、平成25年度を始期とする新たな5か年計画を定める際に実績を反映させた国指針に基づいて改善を図りたい。
			国庫支出金	194	563	0	0	達成度	効率性	有効性		
			都支出金	194	563	0	0	達成度	効率性	有効性		
			受益者負担額	0	0	0	0	達成度	効率性	有効性		
			その他特定財源	0	0	0	0	達成度	効率性	有効性		
起債	0	0	0	0	達成度	効率性	有効性	事業費の内訳				
一般財源	741	1,317	0	0	達成度	効率性	有効性					

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)	第三次評価(行政評価委員会評価)
								達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1)	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価		
8	特定不妊治療の公費助成 事務事業の成果(目標達成度) 特定不妊治療を受ける市民の経済的負担の軽減を図った。	少子化対策および次世代育成支援の一環として、東京都で実施している特定不妊治療費助成に加え、市独自の助成制度により不妊治療に係る経済的負担の軽減を図った。 また、東京都の特定不妊治療費助成制度が、治療の初年度に3回まで助成できるよう改正されたことから、当市においても同様に初年度に3回まで助成できることとし、年齢の若いうちに集中して治療を行う環境を整備した。	事業費	1,917	2,000	2,200	2,200	達成度	効率性	有効性	現行どおり実施	特定不妊治療費助成制度は、不妊治療の普及を促進するとともに、不妊に悩む市民が不妊治療に取り組むことによって妊娠・出産の可能性を高めることができる、少子化対策及び次世代育成支援策としても重要な施策である。制度の普及に伴い、利用も増えつつあることから、現行どおり推進していきたい。
			国庫支出金	0	0	0	0	達成度	効率性	有効性		
			都支出金	0	0	0	0	達成度	効率性	有効性		
			受益者負担額	0	0	0	0	達成度	効率性	有効性		
			その他特定財源	0	0	0	0	達成度	効率性	有効性		
起債	0	0	0	0	達成度	効率性	有効性	事業費の内訳				
一般財源	1,917	2,000	2,200	2,200	達成度	効率性	有効性					

平成24年度行政評価【平成23年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

- 基本目標Ⅱ 学びあい豊かな心を育むまち【生涯学習の施策】

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)						
								達成度	効率性	有効性	事業実施の方向性についての評価		事業実施の方向性についての評価						
9	松林小学校校庭芝生化事業	ヒートアイランド現象の緩和及び緑化促進に加え環境学習効果や地域でのコミュニティ形成に資するものとして、平成22年度に松林小学校の校庭の一部を芝生化した。地域を巻き込んだ松林小学校校庭芝生維持応援団を設立することができた。また、児童が直接芝生に触れることなどにより、環境教育の一助となった。	事業費	479	677	677	250	達成度、効率性、有効性(5段階評価)	高5～中3～低1)	事業実施の方向性についての評価		事業実施の方向性についての評価							
			国庫支出金	0	0	0	0	達成度	効率性	有効性	現行どおり実施	学校・地域の連携、児童の環境学習、緑化促進などにおいて有効な事業が、低コストで実施できるため現行どおり実施している。	現行どおり実施	地域を巻き込んだ松林小学校校庭芝生維持応援団の設立により、学校と地域が連携した協力体制の確立を図ることができ、地域の活性化につながる事業であることから、事業の更なる充実を図っていくこと。					
			都支支出金	249	250	250	5	5	5										
			都支支出金	0	0	0	0	応援団の設置により学校と地域の連携が図られた。児童の環境学習につながった。学校施設の緑化促進に貢献した。	通常の維持管理については「応援団」が実施しているためコスト面での効果が図られている。	学校・地域の連携、児童の環境学習、緑化促進などにおいて有効であった。									
			受益者負担額	0	0	0													
			その他特定財源	0	0	0													
			起債	0	0	0													
			一般財源	230	427	427	250												
			事業費の内訳																

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)						
								達成度	効率性	有効性	事業実施の方向性についての評価		事業実施の方向性についての評価						
10	市民との協働による市民講座等の実施	生涯学習センターゆとりぎでは開館当初から、市民ボランティアとの協働による運営を掲げており、ゆとりぎ協働事業運営「市民の会」の組織を設け、市民講座、文化講演会の事業を実施してきた。事業の実施に当たっては、市民の会から提案されたテーマについて、市民の会役員会により検討を重ね、教育委員会との最終協議を経て実施されることになる。講座等の実施にあたっての最終意思決定、契約行為、支払い業務等は行政が行うことになるが、事業告知、当日の運営は職員・会の事務局員・市民ボランティアが協力して行っている。このことにより、経費の削減及び市民ニーズに即した事業の実施が実現している。なお、平成23年度については、震災の影響で、11月以降を中心に13講座を実施したが、事業数・参加者数が約半数となった。(平成22年度は24事業実施)	事業費	325	960	960	960	達成度、効率性、有効性(5段階評価)	高5～中3～低1)	事業実施の方向性についての評価		事業実施の方向性についての評価							
			国庫支出金	0	0	0	0	達成度	効率性	有効性	改善のうえ実施	各講座等の実施において、市民ニーズに即した事業を効率的に展開しており評価できる。また、生涯学習の推進に、市民との協力体制が欠かせないことから、今後の課題・問題点で挙げた事項を改善のうえ推進していく。	改善のうえ実施	生涯学習センターゆとりぎで実施する市民講座、文化講演会の事業内容の企画案及び事業運営を市民ボランティアとの協働で実施することは、講座等の充実につながるが、生涯学習の推進に寄与するものであるが、市民ボランティアについては新入会員が少なく固定化されつつあること、また市民ボランティアの年齢層は中高年に集中しており、年々高齢化しているため、ゆとりぎでは様々な世代の方に、バランスを考慮して市民ニーズに即した事業を提供する必要があることから、新会員の入会を促進することで、新たな視点からの講座のより一層の充実を図っていくこと。					
			都支支出金	0	0	0	0	5	5	5									
			都支支出金	136	300	300	300	市民ボランティアや協力者との協働により、学習文化13講座を実施し、市民ニーズに即した事業を提供した。生涯学習の推進に貢献しており「5」とした。	企画運営に市民ボランティアが携わることによって、市民の経験、知識、人脈を活かすことができ、効率的な運営に役立っており「5」とした。	協働により市民のマンパワーが有効に活用され、講座の充実に繋がっており、ゆとりぎの魅力となっていることから有効性を「5」とした。									
			受益者負担額	0	0	0													
			その他特定財源	0	0	0													
			起債	0	0	0													
			一般財源	189	660	660	660												
			事業費の内訳																

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)						
								達成度	効率性	有効性	事業実施の方向性についての評価		事業実施の方向性についての評価						
11	公共施設予約システムの賃貸借	羽村市公共予約システムは、利用者が登録をすることで、スポーツセンター、富士見公園、武蔵野公園、あさひ公園、宮の下グラウンド、生涯学習センターゆとりぎ、西小学校ミーティングルーム、東小学校多目的ホール及び音楽練習室の予約をインターネットを利用して自宅から行うことができる。このことにより施設に出向いて一斉受付で会場を確保していた利用者の負担を軽減させ、サービスの向上を図ることができた。システムの運用では、ゆとりぎに設置されているシステムで一括管理することで、管理経費の軽減を図っている。また、同システム導入前は、統計業務を職員が表計算ソフトで毎日入力処理していたが、このシステム導入で自動処理できるようになり、事務の効率化に役立っている。 ・システム利用件数 23,533件(H23年度) ・内インターネット申込件数 20,102件(同上)	事業費	8,128	8,128	8,128	8,128	達成度、効率性、有効性(5段階評価)	高5～中3～低1)	事業実施の方向性についての評価		事業実施の方向性についての評価							
			国庫支出金	0	0	0	0	達成度	効率性	有効性	現行どおり実施	市民サービスの向上、事務の効率化の両面について役立っていることから、評価できる。適正な運用を図るとともに、導入の効果を最大限に発揮できるよう有効利用に務めること。	現行どおり実施	公共施設予約システムは、公共施設の予約に関して市民サービスの向上、事務の効率化が図られることから有効である。今後システムの更新時に、システムに加わっていないコミュニティセンターなどの公共施設の導入について検討すること。					
			都支支出金	0	0	0	0	5	5	5									
			都支支出金	0	0	0	0	各施設の一斉受付時に出向かなくてもインターネットで予約・抽選が行えるようになり、市民サービスの向上に役立っていることから、達成度を「5」とした。	予約システムを、ゆとりぎで一括で運用管理しており、経費の削減に役立っている。また、機器更改時に見直しを行うことで、機能の向上を図るとともに、委託費用を安く抑えており、効率的な運用を図っていることから「5」とした。	市民サービスの向上、事務の効率化の両面について役立っていることから、「5」とした。									
			受益者負担額	0	0	0													
			その他特定財源	0	0	0													
			起債	0	0	0													
			一般財源	8,128	8,128	8,128	8,128												
			事業費の内訳																

平成24年度行政評価【平成23年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

● 基本目標Ⅲ環境にやさしい安心して暮らせるまち【環境・安全の施策】

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)		所管課	産業環境部生活環境課		
								達成度	効率性	有効性	事業実施の方向性についての評価		第三次評価(行政評価委員会評価)			
12	資源収集・ごみ収集の充実(一般廃棄物の減量)	羽村市一般廃棄物処理基本計画の基本目標に基づき、廃棄物処理手数料を有料化した直後の、平成15年度の収集量を基準値として、廃棄物の収集量を管理し、ごみの減量とリサイクルの推進を図るとともに、リバウンドの防止を図る。	事業費	325,951	335,785	334,511	334,522	達成度	効率性	有効性	高5～中3～低1)	高5～中3～低1)	現行どおり実施	ごみ減量・資源化は継続的な課題であり、さらなる市民意識の高揚を図っていく必要がある。平成24年度からは、生ごみの減量・資源化対策を強化し取り組んでいる。今後も引き続き、一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ減量・資源化施策を推進していく。	燃やせるごみの減量等に関する啓発活動を強化していくとともに、平成24年度に再開した生ごみの減量対策など、新たな啓発活動について継続して検討すること。	
	国庫支出金		0	0	0	0	達成度	効率性	有効性							
	都支支出金		0	0	0	0	4	5	5							
	受益者負担額		91,241	82,285	82,125	82,125	さまざまなごみ減量の啓発活動を実施し、目標値と比較するとごみの総量は減少したが、可燃ごみと粗大ごみが増加したため、「4」とした。			可能な限り委託化を図っており、収集業者との連携した収集ができていたこと、効率性は「5」とした。						循環型社会の実現のため、3Rを推進し、ごみの減量や資源化は欠かせないため、「5」とした。
	その他特定財源		0	0	0	0	事業費の内訳									
一般財源	234,710	253,500	252,386	252,397												

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)		所管課	市民生活部防災安全課	
								達成度	効率性	有効性	事業実施の方向性についての評価		第三次評価(行政評価委員会評価)		
13	自転車運転のルール・マナーの向上	自転車運転のルール・マナーの向上を図るため、福生警察署及び交通安全推進委員会等の関係機関と連携し、市内全小学校(7校)の小学3年生対象の自転車安全教室や、中学生対象の自転車安全教室(スケアドストレート技法)、羽村高校生を対象にした交通安全指導を実施するとともに、年間を通して交通安全推進委員による街頭指導を実施した。	事業費	263	263	263	263	達成度	効率性	有効性	高5～中3～低1)	高5～中3～低1)	改善のうえ実施	毎年度継続して実施できているが、自転車の安全対策はこれからさらに必要性が高まること、対象者等を広げて実施していく。	
	国庫支出金		0	0	0	0	達成度	効率性	有効性						
	都支支出金		0	0	0	0	5	5	5						
	受益者負担額		0	0	0	0	当初計画どおり、市内全小学校(7校)の自転車安全教室や中学生を対象にした交通安全教室、羽村高校生を対象にした交通安全指導を行ったことから「5」とした。			交通安全推進委員の活用や、交通事故を再発するスタントマン等を対象にした自転車安全教室、羽村高校生を対象にした交通安全指導を対し適正で効果的な指導が大きい「5」とした。					児童生徒に対して、交通事故の再現など具体的な交通安全教育を見せることにより、身に付く部分が大変有効であることから「5」とした。
	その他特定財源		0	0	0	0	事業費の内訳								
一般財源	263	263	263	263											

● 基本目標Ⅳ美しく快適な住みよいまち【都市整備の施策】

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)		所管課	都市整備部 区画整理事業課 産業環境部 環境保全課 産業課	
								達成度	効率性	有効性	事業実施の方向性についての評価		第三次評価(行政評価委員会評価)		
14	羽村駅西口地区 先導的都市環境形成計画の推進	・ウッドチップの利・活用に関する実証実験 ・街区単位での太陽光発電導入等についての検討 ・自転車シェアリング、観光自転車事業の事業計画の策定 ・稲荷緑地の再生に向けた合意形成事業	事業費	8,146	0	0	0	達成度	効率性	有効性	高5～中3～低1)	高5～中3～低1)	現行どおり実施	低炭素社会に向けてこの計画が先導的役割は大きい、引き続きそれぞれの事業を推進するとともに、計画全体を推進していく体制について検討していくこと。	
	国庫支出金		0	0	0	0	達成度	効率性	有効性						
	都支支出金		4,067	0	0	0	4	4	5						
	受益者負担額		0	0	0	0	検討段階の事業もあるが、ウッドチップの実証実験や稲荷緑地の再生に向けた合意形成事業等は成果をあげているため「5」とした。			東京都の補助金等の充当により、市費が抑制できているが、自転車利用(シェアリング、観光自転車事業)の促進については、費用についての課題もあるため、「4」とした。					低炭素社会に向けては、行政が先導して取り組む必要性・有効性が高いことから「5」とした。
	その他特定財源		0	0	0	0	事業費の内訳								
一般財源	4,079	0	0	0											

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)		所管課	建設部 土木課	
								達成度	効率性	有効性	事業実施の方向性についての評価		第三次評価(行政評価委員会評価)		
15	ボランティアによる公園管理	公園ボランティアは、公園等において自らの意思に基づき、作業内容や作業時間を決めて行っている。作業の内容は主に清掃が多く、除草や樹木の剪定等もっており、特に落葉シーズンの落葉清掃や台風による枯れ枝・落ち葉など清掃を行っている。平成24.4.1現在のボランティアの登録者数は、34団体2,321人・個人45人、計2,366人であり、市内52公園において、清掃、除草剪定等のボランティア活動を行っている。市では、ボランティア活動に必要なボランティア袋の配布やゴミの回収を行っている。	事業費	0	0	0	0	達成度	効率性	有効性	高5～中3～低1)	高5～中3～低1)	現行どおり実施	公園ボランティアは、公園の維持管理面で効果的・有効的に活動されている。今後も登録者の増と内容を充実していく。	
	国庫支出金		0	0	0	0	達成度	効率性	有効性						
	都支支出金		0	0	0	0	4	5	5						
	受益者負担額		0	0	0	0	ボランティア登録人数が、34団体2,321人・個人45人、計2,366人であり、平成23年度の目標値には達していないが、登録者は毎年増加している。成果指数の目標数値は、平成24年度から実情にあわせ精査し下げている。			公園ボランティアは、自らの意思に基づき、作業内容や作業時間を決めて行っており、その集められたゴミ等が、登録者は毎年増加しており、着実に成果が現れていると思われる。					市内の数多くある公園の管理を、多くのボランティアと協働で運営できており有効性が高いと思われる。
	その他特定財源		0	0	0	0	事業費の内訳								
一般財源	0	0	0	0											

平成24年度行政評価【平成23年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)		
								達成度	効率性	有効性	事業実施の方向性についての評価		事業実施の方向性についての評価		
16	ペットボトル水「水はむら」の製造販売	「水道水のおいしさ」、「水道原水の良質さ」を市民に再認識してもらうことを目的として、平成19年度から製造を開始し、市内小売店や自動販売機等で販売している。平成22年度 市政世論調査(羽村の魅力・羽村らしさ)「地下水100%水道水・水はむら」27項目中 第5位	事業費	3,828	3,937	2,822	3,811	達成度	効率性	有効性	実施について再検討	市のPR品としての活用も図られ、事業目的に対する成果として、羽村の魅力、羽村らしさとして、市民に定着している。しかし、厳しい経営を余儀なくされている中で、水道事業の付帯事業として実施し、水道料金で費用の一部を負担しているという問題もあることから、他の実施主体への移行も含め、効率性も見込める方策を検討する必要がある。	改善のうえ実施	羽村の水道水のPRのみならず、市のPR品としての活用も図られており、継続していく。無償配布の目的を整理し、市の一般会計の負担についても検討していくこと。	
	国庫支出金		0	0	0	0	達成度	効率性	有効性						
	事務事業の成果(目標達成度)		都支支出金	0	0	0	0	4	2	4					
	平成22年度 市政世論調査(羽村の魅力・羽村らしさ)		受益者負担額	2,929	3,937	2,822	3,811	平成22年度は東日本大震災の影響により、水需要が高まり、年間有償本数は5万5千本弱となったが、以降4万本程度となっている。			小売店等への配達等の効率化を図っているが、1本当たりのコスト(83円)が1本当たりの収入(59円)を上回っており、事業としての効率性は低い。		ペットボトル水を活用し、羽村らしさ、市の魅力を市民にPRすることは市にとって有効である。		
	「地下水100%水道水・水はむら」27項目中 第5位	平成23年度 契約している小売店等の数 42 ・製造 60,480本 製造単価 63円 製造委託料 3,810,240円 2,520箱(24本入) 水道事務所2階廊下、1階倉庫、コピー室で保管 ・販売委託料3円×5,760本=17,280円 ・小売店等卸売先配達 原則毎週木曜日職員2人 年間52日 1日平均 約32箱配達 ・売上げ等 小売店等卸売 @ 63円×40,824本=2,571,912円 窓口販売 @100円×3,121本=312,100円 @ 70円×640本=44,800円 無償 @0円×5,215本=0円 合計 49,800本 2,928,812円(1本当たり約59円)	事業費の内訳	899	0	0	0								

● 基本目標V 活力に満ちた にぎわいのあるまち【産業振興・消費生活の施策】

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
								達成度	効率性	有効性	事業実施の方向性についての評価		事業実施の方向性についての評価	
17	雇用対策の充実	ハローワーク青梅、東京しごとセンター多摩、羽村市商工会などと連携し、出張ハローワーク等の相談事業、市内企業等が参加する「就職フェア」等の面接会を開催するなどの雇用対策を進めるとともに、国・東京都の補助金等を活用し、雇用・就業機会の創出を図った。 〔主な実施事業実績〕 ・出張ハローワーク(年間23回 延べ146人) ・就職フェアin羽村(就職面接会53人・就職相談11人・就職支援セミナー14人) ・若年層就職面接会in羽村(就職面接会62人・就職相談3人・就職支援セミナー10人) ・女性のための再就職セミナー(参加者8人)	事業費	21,214	11,101	10	10	達成度	効率性	有効性	現行どおり実施	厳しい雇用情勢が続く中、市としてもハローワーク青梅や東京しごとセンター、羽村市商工会との連携を深め、新たな事業を加えることができたが、今後も引き続き雇用対策事業の充実を図っていく必要がある。	現行どおり実施	雇用情勢は持ち直しつつあるものの、依然厳しい状況とされている。雇用問題は市民生活を安定させる上で根幹的な問題でもあることから、引き続き様々な機関と連携して求職者のニーズに対応していくこと。
	国庫支出金		0	0	0	0	5	5	5					
	事務事業の成果(目標達成度)		都支支出金	21,127	11,055	0	0	5	5	5				
	各種の雇用促進事業により、市民生活の安定化と産業の活性化が図られた。		受益者負担額	0	0	0	0	厳しい雇用情勢が続く中、平成23年度は、就職面接会の回数を増やすなどの事業の充実を図ったことから「5」とした。			ハローワーク青梅や東京しごとセンター多摩、羽村市商工会との連携により事業が実施でき、事業費を抑制することができたことから「5」とした。		市内の求職者に効果的な事業が実施できたこと、また、市内企業の求人ニーズにも対応できたことから「5」とした。	
	個別訪問回数 目標:20件 実績:10件		その他特定財源	0	0	0	0							
			起債	0	0	0	0							
			一般財源	87	46	10	10							

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
								達成度	効率性	有効性	事業実施の方向性についての評価		事業実施の方向性についての評価	
18	中小企業の販路開拓支援	市内の中小企業が国内外の展示会や見本市等に出展した経費に対する助成制度を開始し、自社の製品や技術等を広く周知および宣伝して販路開拓や受注拡大を支援した。	事業費	417	1,000	1,000	0	達成度	効率性	有効性	現行どおり実施	制度実施初年度であったが、制度を活用した企業では、販路開拓や受注拡大につながったケースがある。今後も、制度の周知等を充実させ、一層の利用促進を図っていくこととする。	現行どおり実施	中小企業の支援策としては有効な手法であるが、制度開始当初ということもあって利用件数が少ないため、制度の一層の周知を図っていくこと。
	国庫支出金		0	0	0	0	4	5	5					
	事務事業の成果(目標達成度)		都支支出金	0	0	0	0	4	5	5				
	個別訪問回数 目標:20件 実績:10件		受益者負担額	0	0	0	0	本助成制度の活用をきっかけとして、市内中小企業の展示会等への出展が増加し、新たなビジネスチャンスの支援ができたが、目標値まで到達しなかったことから「4」とした。			助成額は、上限5万円と小額ではあるが、制度利用した企業からは新たな販路開拓ができたとの報告をいただいていることから「5」とした。		市内企業の売上に貢献できる制度であるとともに、市内の景況の改善、税収の増、また、新たな雇用の創出にも繋がる事業であることから「5」とした。	
			その他特定財源	0	0	0	0							
			起債	0	0	0	0							
			一般財源	417	1,000	1,000	0							

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
								達成度	効率性	有効性	事業実施の方向性についての評価		事業実施の方向性についての評価	
19	企業誘致促進制度の充実	新規転入企業等への奨励措置の拡充や土地所有者への奨励措置など、制度の拡充を図り、市内工業地域への企業誘致の促進を図った。	事業費	1,812	2,987	2,987	2,987	達成度	効率性	有効性	現行どおり実施	平成23年度は、一定の成果を挙げることができたが、近年の経済状況や企業の海外進出等により、まだまだ判断を許さない状況である。今後も、さらに企業誘致を促進するために、制度内容の一層の充実を検討する必要がある。	改善のうえ実施	企業誘致は今後の羽村市のまちづくりを進める上で、非常に重要な課題である。制度内容の充実とともに、効果を上げるためには、制度の外部への周知・PRを進めていく必要があり、その手法等を検討していくこと。
	国庫支出金		0	0	0	0	5	5	5					
	事務事業の成果(目標達成度)		都支支出金	0	0	0	0	5	5	5				
	誘致企業数 目標:1件 実績:3件		受益者負担額	0	0	0	0	企業誘致目標を1社としていたが、平成23年度の実績が3社であったことから「5」とした。			企業の移転等の情報を得ることがなかなか難しい中で、目標以上に誘致を実現できたことから「5」とした。		新たな企業が操業を開始することは、税収のアップ、地元住民の雇用機会の拡大につながるなど、大きな効果をもたらすことから「5」とした。	
			その他特定財源	0	0	0	0							
			起債	0	0	0	0							
			一般財源	1,812	2,987	2,987	2,987							

平成24年度行政評価【平成23年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
								達成度、効率性、有効性(5段階評価)	高5～中3～低1)	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価			
20	都市農業の経営支援	農業経営の改善などを図ることを目的に、農業団体協議会、農業後継者クラブなどの活動に対する支援(各団体に対する補助金・助成金の交付など)を行うとともに、農産物直売所の運営支援を継続し、地産地消型の都市農業の推進を図った。また、安定した生産、作業時間の低減、施設化による品質の向上、葉茎菜類、果菜類のほか、新たな品目の生産に取り組み、生産量の増加、販路拡大を図るため、都市農業経営パワーアップ事業(都補助金)を活用したパイプハウスの導入など、設備投資する農業者の支援を行った。	事業費 国庫支出金 都支出金 受益者負担額 その他特定財源 起債 一般財源	1,670 0 0 0 0 0 1,670	7,251 0 5,000 0 0 0 2,251	1,751 0 0 0 0 0 1,751	1,751 0 0 0 0 0 1,751	達成度、効率性、有効性(5段階評価)	高5～中3～低1)	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価	現行どおり実施	地産地消型直売所の年間を通じて、市民に地産の新鮮で安全、安心な農産物を供給するための支援であるとともに、市内の農業振興にもつながる事業であることから「5」とした。	平成24年度は都補助金を活用するなど、さらなる充実を図ることが期待されるが、その後の充実策についても検討していくこと。
	事務事業の成果(目標達成度)													
	都市農業経営パワーアップ事業(都補助金)実施計画認定申請を行い、後継者クラブによるパイプハウスの導入が事業認定され、安定した生産、作業時間の低減、施設化による品質の向上を図る取り組みを進められた。													
	事業費の内訳													

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)		
								達成度、効率性、有効性(5段階評価)	高5～中3～低1)	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価				
21	市内共通商品券発行事業の実施	緊急経済対策として、市内の商店・事業所の売上向上や地域経済・商業などの活性化を図り、市民の消費生活の一助とするために、平成23年2月27日に羽村市商工会が販売した市内共通商品券「羽村にぎわい商品券」(第3弾)について、使用された商品券のプレミアム分についての補助を行った。また、第3弾の商品券事業が大変に効果的であったことを受け、第4弾の「羽村にぎわい商品券」を商工会が規模を2億2千万円に拡大販売するにあたりこの事業の支援を行った。	事業費 国庫支出金 都支出金 受益者負担額 その他特定財源 起債 一般財源	16,466 0 0 0 0 0 16,466	20,000 0 0 0 0 0 20,000	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	達成度、効率性、有効性(5段階評価)	高5～中3～低1)	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価	計画どおり完了(終了)	第4弾までは、計画どおりに完了となる見込みである。今後の実施については、商工会との検証結果を踏まえ、市として緊急経済対策事業として実施するかを検証していく。	計画どおり完了(終了)	地域経済を活性化する方法として有効な対策であると考えられる。景気は依然厳しい状況が続いているが、生産や消費に持ち直しの動きも見られるため、今後、経済の動向を見極めた上で、次の対策を検討していくこと。
	事務事業の成果(目標達成度)														
	市内共通商品券1億6千万円(第3弾)、2億2千万円(第4弾)を市内に流通させることにより、地域経済の活性化が図られた。														
	事業費の内訳														

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)		
								達成度、効率性、有効性(5段階評価)	高5～中3～低1)	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価				
22	啓発活動の強化(消費生活の安定と向上)	・消費生活センターだよりを年4回(4・7・10・1月)発行し、全戸配布した。 ・消費生活講座を年3回実施 第1回「魚が消える」参加者95人 第2回「体験しよう!防災」参加者20人 第3回「魚料理の技」参加者16人 ・移動消費生活センターとして依頼のあった団体に対して、消費生活センター運営委員が講師として 出向き、講習会や実験を行った。	事業費 国庫支出金 都支出金 受益者負担額 その他特定財源 起債 一般財源	1,291 0 0 0 0 0 1,291	1,300 0 0 0 0 0 1,300	1,300 0 0 0 0 0 1,300	1,300 0 0 0 0 0 1,300	達成度、効率性、有効性(5段階評価)	高5～中3～低1)	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価	現行どおり実施	消費生活の安定・向上に向けた啓発活動等は、主に消費生活センター運営委員が中心となって検討・実施されており、市にとって効率的かつ有効的な事業運営が行われている。今後も、引き続き事業内容等の充実を図り、啓発活動を推進していく。	現行どおり実施	消費生活の分野は第五次長期総合計画の中でも一つの施策として位置づけられた重要なテーマであることから、引き続き事業内容の充実を図ること。
	事務事業の成果(目標達成度)														
	消費生活講座への参加率 目標:80% 実績:75%														
	事業費の内訳														

● 基本構想を推進するために【広報・広聴の充実・コミュニティ活動の促進・行政運営充実の施策】

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)		
								達成度、効率性、有効性(5段階評価)	高5～中3～低1)	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価				
23	市民活動支援のための体制整備(地域力の向上)	社会福祉協議会委託事業から市に直営化し地域振興課として対応したことで、福祉分野に特化することなく、町内会・自治会等の地縁組織、地域防犯活動を行う個人ボランティア等にも焦点を当て、事業を展開することができた。 ①公益団体等の情報を掲載したガイドブックを作成し、市民へ情報提供した。(H23年度末:201団体登録) ②市内NPO法人や地域活動団体と協働し、ボランティアや市民活動をテーマとした講座を開催した。 …活動のノウハウやヒントを学ぶ機会を提供することができ、団体等の活動の安定と充実を図ることができた。 ③市民活動情報紙「きずな」を6回発行した。 …市と市民との協働事業、市民活動団体等が行う各種の社会貢献活動等について特集し、市民意識の啓発を図るとともに、各団体が行う催し物や会員募集について情報交換するページを提供した。	事業費 国庫支出金 都支出金 受益者負担額 その他特定財源 起債 一般財源	1,963 0 0 0 0 0 1,963	2,192 0 0 0 0 0 2,192	2,192 0 0 0 0 0 2,192	2,192 0 0 0 0 0 2,192	達成度、効率性、有効性(5段階評価)	高5～中3～低1)	事業実施の方向性についての評価	事業実施の方向性についての評価	改善のうえ実施	地域コミュニティ活動の輪を広げていくために、地域振興課市民活動センター係が新設され、市民自治を推進していくための体制作りが始まり、さまざまな市民活動に関する事業が展開してきた。更に活動を発展させるための取り組みが必要となる。	改善のうえ実施	社会福祉協議会から市へ移管されているが、一定の成果をあげている段階にはきていない。市民活動の推進は、第五次羽村市長期総合計画の中でも核となる長期的な視点に立った施策であるため、継続的に積極的な事業展開を図ること。
	事務事業の成果(目標達成度)														
	ボランティアをはじめとする市民活動の充実を図った。														
	事業費の内訳														

平成24年度行政評価【平成23年度に実施した事務事業の中間(事後)評価】結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
								達成度	効率性	有効性	事業実施の方向性についての評価		事業実施の方向性についての評価	
24	テレビはむらの充実	パブリシティの確保・政策広報の実現という観点から、映像という特性を生かしたわかりやすい情報を提供することにより、多数の市民に視聴していただき、市政への理解と関心を高める広報活動を推進する必要がある。そこで、これらの業務の継続性を担保するため、使用機器類の地デジ化(ハイビジョン化)およびインターネットによる動画配信への対応に向けた機器などの入れ換えを行うとともに、正規職員の増員及び嘱託員の雇用によるスタッフの充実を図った。	事業費	14,236	16,447	16,437	16,437	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1)	達成度	効率性	有効性	現行どおり実施	テレビはむらは市民の認知度も高く、情報発信の一手段として定着している。また、機器入替えも計画通り実施し、今後インターネットによる動画配信も可能となることから、現行どおり実施とした。	ハイビジョン対応の機材の導入や動画配信等のハード面が整備され、番組制作環境や視聴環境は充実されてきている。今後は、番組内容の充実に傾注していく必要がある。
			国庫支出金	0	0	0	0							
			都支出金	0	0	0	0							
			受益者負担額	0	0	0	0							
			その他特定財源	0	0	0	0							
起債	0	0	0	0										
一般財源	14,236	16,447	16,437	16,437	新機材導入以降、機材習熟度も高まり、新たな制作方法も確立できている。またスタッフも、新体制になってより精力的に番組制作に取り組んでいる。ただし、アンケート結果による視聴率が伸びていないため「4」とした。		導入機材を機能・価格の両面から十分に精査したことで、当初の見込みよりも低廉な契約内容とすることができたが、従来の機材のリース料に比べれば高額の経費がかかっているため「4」とした。		ハイビジョン化による画質の向上だけでなく、インターネット配信という新たな情報発信手段を手にすることができたことは、今後の市のパブリシティ向上に大きく寄与すると考えられるので「5」とした。					

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
								達成度	効率性	有効性	事業実施の方向性についての評価		事業実施の方向性についての評価	
25	例規総合管理システムの導入	例規のデータ管理については、平成22年度まで、例規データシステム運用委託と、それに付随する法令ウェブシステム及び例規インターネットシステムの使用の3つの契約になっていたが、柱となる例規データシステム運用委託を総合管理委託に一本化したことにより、経費の節減が図れた。また、方式を庁舎内に管理用のサーバーコンピュータを設置する方式からインターネットを利用し、契約先のコンピュータよりデータの提供を受ける方式に変更したため、データ量の増加やシステムの性能向上などに伴う機器の入替えが必要なくなった。さらに、機能として法令改正により改正が必要な例規を知らせる機能や新旧対照表を作成する機能が付加されたため、例規の改正等の作業が効率的に行えるようになった。	事業費	3,117	3,117	3,117	3,117	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1)	達成度	効率性	有効性	現行どおり実施	当該事業は、新システムに移行し、現在順調に運営していることから、今後も現行どおり実施する。	新システムの導入により、経費削減、事務効率の向上が図れている。今後は、例規集などの紙媒体の配布の必要性を検討し、システムの利点を活かして経費節減に努めること。
			国庫支出金	0	0	0	0							
			都支出金	0	0	0	0							
			受益者負担額	0	0	0	0							
			その他特定財源	0	0	0	0							
起債	0	0	0	0										
一般財源	3,117	3,117	3,117	3,117	年度当初からシステムがスムーズに導入できたことから、達成度は「5」とした。		新システムの導入により、経費の節減が図れたことから、効率性は「5」とした。		新システムの導入により、事務効率の向上が図れたことから有効性は「5」とした。					

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
								達成度	効率性	有効性	事業実施の方向性についての評価		事業実施の方向性についての評価	
26	市税等収納率の向上	滞納管理システムの端末パソコンを4台追加し滞納整理の効率化を図るとともに、ホームページや広報紙、納付書同封文書による口座振替の推進に努めた。具体的な滞納処分強化策として、現年度分未納者対策について、管理職及び動員職員による特別収納対策や段階別書面による催告書の送付など、現年末納者への早期対応を実施し、翌年度への滞納繰越額の圧縮を図った。滞納繰越分対策については、滞納案件を重点処分(高額層)、中間処分(中間層)、初動整理に区分、並行して滞納処分を進めることで高額滞納者の解消と高額化する前段階での解消を図るなか、財産の捜索、差押え、インターネット公売による売却、差押債権取立訴訟などを実施した。	事業費	10,101	12,391	12,391	12,391	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1)	達成度	効率性	有効性	現行どおり実施	第五次羽村市長長期総合計画の将来像である「ひとが輝きみんなでつくる 安心と活力のまち はむら」の実現にむけ、各事業を執行していくため、将来にわたり安定的で健全な行財政運営を推進するうえで財政基盤の確立が重要であり、市税等収納率の向上が不可欠である。	収納対策については、歳入確保のみならず、納税の公平性の確保という観点からも、絶えず有効かつ効率的な手法を検討し、対策を強化していく必要がある。
			国庫支出金	0	0	0	0							
			都支出金	0	0	0	0							
			受益者負担額	0	0	0	0							
			その他特定財源	0	0	0	0							
起債	0	0	0	0										
一般財源	10,101	12,391	12,391	12,391	数値目標である市税現年度収納率98.7%を0.1ポイント上回る98.8%を達成した。また、市税滞納繰越分についても前年度を5.2ポイント上回る33.9%の収納率となり、収納率アップによる効果額は現年度分・滞納繰越分を合わせ約4,300万円の収入増となった。		滞納システムの有効活用や全庁的な特別対策、インターネット公売など、効率的な事業展開が行われた。		収納率を向上することで、納税の公平性を確保するとともに、さまざまな住民サービスを含む行政運営の財政基盤の根幹をなす市税等収入を確保することは意義が大きい。					

No.	事務事業名	事務事業内容	財源内訳	平成23年度経費(千円)	平成24年度経費(千円)	平成25年度経費(千円)	平成26年度経費(千円)	第一次評価(所管課長評価)			第二次評価(所管部長評価)		第三次評価(行政評価委員会評価)	
								達成度	効率性	有効性	事業実施の方向性についての評価		事業実施の方向性についての評価	
27	広報媒体への有料広告掲載	市の自主財源の確保及び市内企業の活性化を図るため、市が広告媒体として利用可能と認める公共物等に有料で広告を掲載する。	事業費	0	0	0	0	達成度、効率性、有効性(5段階評価 高5～中3～低1)	達成度	効率性	有効性	現行どおり実施	財源の確保は財政運営上、非常に重要な課題であることから、今後も積極的に実施していく。また、市内企業の活性化にもつながるよう、付加価値の高い広告媒体の研究を引き続き行っていく。	有料広告媒体については、市が実施しているもの以外にも様々なものが考えられるため、引続き研究を行い、自主財源の確保を図っていくこと。
			国庫支出金	0	0	0	0							
			都支出金	0	0	0	0							
			受益者負担額	0	0	0	0							
			その他特定財源	0	0	0	0							
起債	0	0	0	0										
一般財源	0	0	0	0	目標値5,106千円のところ、実績値4,163千円という結果となり、目標に対して82%の達成度であったことから、達成度を4とした。		事業への特別な投資を必要としないなど費用対効果は高く、また、有料広告掲載の審査については、審査委員会をメール会議などにより効率的に審査事務を実施していることなどから、効率性を5とした。		自主財源の確保につながる有効な事業であることから、有効性を5とした。					

※事業費には職員人件費は含みません。